

一度否決された

“都構想”をねらう手口

新たな

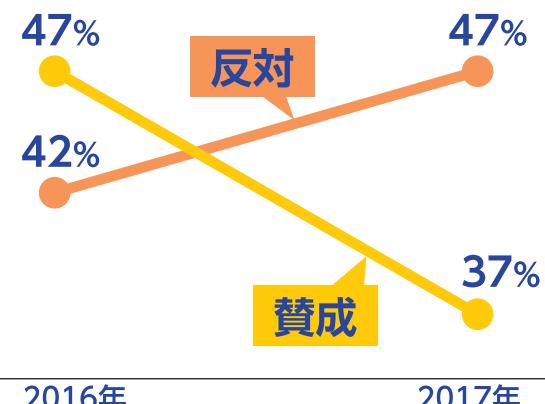
9・10月に住民投票します!



大阪市民

「大阪都」反対が多数に!

〔読売〕世論調査 2017年11月21日付



2016年

2017年

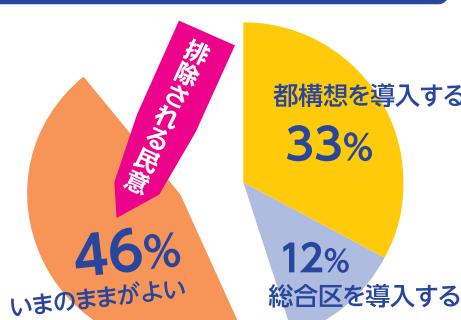
9・10月に「住民投票」をやるという維新ですが、維新だけでは府議会・大阪市会で過半数の議席がありません。そこで吉村市長は、公明党の協力を得るために「総合区導入の基本方針を住民投票前に市議会で議決する(=「基本議決」)…。都構想が否決されれば(公明党が主張する合区での)総合区に移行する」(12月30日時事通信)と言います。

市民の多数意見を排除?! こんなペテンは許せません!

吉村市長がねらう住民投票前の「基本議決」が可決されれば、残るのは「大阪市廃止の特別区」か「合区の総合区」かの選択だけ。「いまのままがいい」「合区はあかん」という多くの民意が「住民投票」の選択肢から排除されます。

こんな民主主義破壊のペテンを許してはなりません。

Q. 大阪市はどの方針をとるのがよいと思いますか。(択一)



朝日新聞 大阪府民世論調査
(2017年2月25、26日実施)

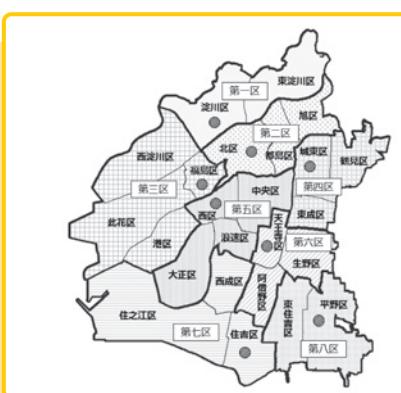


排除します!



「総合区」で
「都構想」をカムフラージュ!

昨年末の「総合区」の住民説明会に吉村市長が参加したのは1ヶ所だけ。それもそのはず吉村市長は「山の頂上は都構想」「カムフラージュするときがありますよ。作戦ですから」(維新パーティー・2017年9月5日)と本音を吐露。「都構想」の実現にとって「総合区」はカムフラージュの役割なんです。



Q. 「総合区」って?

A. 大阪市は存続し、いまの行政区の権限を強化できます。「改正地方自治法」にもとづき市議会で決定でき、「住民投票」は不要、「総合区」の設置も変更・解消も市議会の権限です。

Q. 「合区」にせなあかんの?

A. 総合区に合区は必要ありません。以前、旧東区と南区が合区するのに、10年以上かかりました。しかし、今回は「区長会議」で議論しただけ。住民合意なしです。

「大阪都」「特別区」って なにが問題?

大阪市をつぶして、
一人の指揮官で **やりたい放題** の
体制づくり

「大阪市の権限と財源をむしり取る」(橋下氏)ための「大阪都」、大阪市を解体して、市民の財産を切り売りしたら元の大阪市には戻れません。



約800億円のコスト が
かかるのに「財政効果」を
示せない!

「特別区」は約300億円から800億円もコストがかかります。一方、大阪都の「財政効果」が示せません。市民が損だけする制度なんて必要ありません。



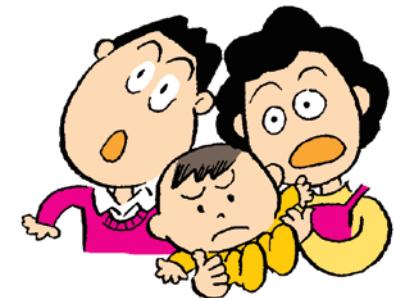
カジノ をやりたい!
これがねらいです



維新が執着する「都構想」のねらいは、ズバリ! カジノ。副首都推進局発表の「副首都ビジョン」にはIR(カジノ)と万博だけが経済成長戦略だと書かれています。万博開催は半年間だけ、後はカジノだけが残ります。

財源を奪われる「特別区」、
住民サービスの低下が必至です!

「特別区になると予算が組める?」との疑問(第5回法定協議会)に答えなし! 予算確保の保証がなければ住民サービス切り捨てにつながります。



**「二重行政解消」で混乱つづく
住吉市民病院**

「都構想」の一丁目一番地とされた住吉市民病院の統合問題は混乱がつづき医療空白の危機が。特別支援学校の教育環境の低下、信用保証協会の制度融資の後退など、市民にとってマイナスばかり。



経済損失 の方が
「効果」より大きい!

カジノ・万博の“経済効果2.6兆円”などと報じられますが、「経済損失」はそれをはるかに上回ります。韓国ではカジノ・ギャンブルによる経済的損失が年間7兆7,000億円にものぼり、経済効果の4.7倍になると発表されています(国所管の「監督委員会」)。



人の不幸を踏み台にするカジノはいりません!

堺市長選挙

都構想ノ一の
審判再び!

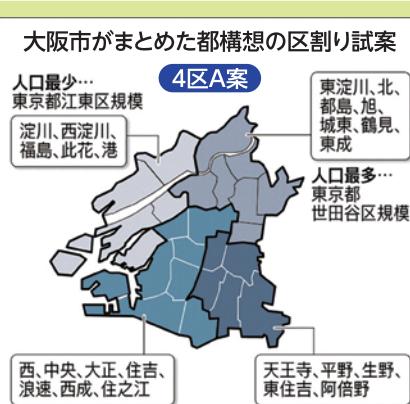
昨年9月の堺市長選挙では、2013年に続き、「大阪都反対」をかける竹山市長が「大阪都」で「堺市つぶし」を狙う維新に勝利しました。



当選確実の報をうけパンザイする竹山市長ら

Q.
「特別区」って?

A. 大阪市を廃止・解体して設置する。「大都市法」による「住民投票」では非を決します。ひとたび「特別区」が決まれば、元の政令市に戻す法律はありません。



他に6区試案もあり